

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第70期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 24,111 | 22,206 | 96,323 |
| 経常利益 (百万円) | 482 | 262 | 1,478 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 312 | 206 | 835 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 725 | 276 | 300 |
| 純資産額 (百万円) | 21,072 | 20,021 | 20,473 |
| 総資産額 (百万円) | 54,377 | 50,472 | 52,258 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 12.52 | 8.28 | 33.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 38.8 | 39.7 | 39.2 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国及び新興国経済の減速や円高の進行により国内企業の輸出や生産が停滞しており、先行き不透明な状況となっております。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましても同様に輸出や国内生産が停滞しており、総じて厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度より中期経営計画「Go forward STAGE 1」を始動させました。国内市場を5つの事業領域に分け、成長が期待される領域・業種ごとにニーズを汲んだ提案営業を推進するとともに、これまでと同じく中国・ASEAN地域における海外取引の拡大、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高22,206百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益191百万円（同51.9%減）、経常利益262百万円（同45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益206百万円（同33.8%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取扱数量が増加したものの、市況の低迷により減収となりました。その他の商品では過酸化水素及び炭酸ソーダ、電池向けマンガン化合物は増収となりましたが、水酸化マグネシウム、活性炭は減収となりました。有機薬品につきましては、高分子凝集剤及び接着剤は需要が伸長し増収となりましたが、製紙用ラテックス及びその他の石油化学製品は原油安による市況下落により減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ4.6%減の15,927百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ0.7%減の489百万円となりました。

機能材事業

包装材料につきましては、ポリプロピレンフィルム及びナイロンフィルムが増収となりましたが、複合フィルム及びポリエチレンフィルムは減収となりました。

合成樹脂につきましては、物流容器及び高機能樹脂が増収となりましたが、ポリエチレン樹脂は減収となりました。

機器類につきましては、機械器具設置工事及び包装関連機器が増収となりましたが、電気関連機器は大型案件の減少により減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ16.5%減の5,637百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ45.7%減の175百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司が減収となったことにより、売上高は前年同四半期に比べ3.7%減の641百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ96.0%減の1百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,785百万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、受取手形及び売掛金が1,052百万円、投資有価証券が669百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が789百万円、短期借入金が169百万円、賞与引当金が118百万円、繰延税金負債が202百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が432百万円減少いたしました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 25,168,000 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 25,168,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | | 25,168 | | 3,762 | | 3,116 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 225,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,931,500 | 249,315 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,600 | | |
| 発行済株式総数 | 25,168,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 249,315 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）が含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ソーダニッカ株式会社 | 東京都中央区日本橋 三丁目6番2号 | 225,900 | | 225,900 | 0.9 |
| 計 | | 225,900 | | 225,900 | 0.9 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,883 | 7,275 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,952 | 29,900 |
| 商品及び製品 | 2,047 | 1,995 |
| その他 | 1,025 | 551 |
| 貸倒引当金 | 21 | 27 |
| 流動資産合計 | 40,887 | 39,697 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,705 | 1,731 |
| 無形固定資産 | 66 | 62 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,897 | 8,228 |
| その他 | 743 | 795 |
| 貸倒引当金 | 43 | 43 |
| 投資その他の資産合計 | 9,598 | 8,981 |
| 固定資産合計 | 11,370 | 10,775 |
| 資産合計 | 52,258 | 50,472 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 22,882 | 22,092 |
| 短期借入金 | 5,308 | 5,138 |
| 未払法人税等 | 184 | 72 |
| 引当金 | 293 | 143 |
| その他 | 536 | 587 |
| 流動負債合計 | 29,204 | 28,035 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 859 | 656 |
| 退職給付に係る負債 | 970 | 998 |
| その他 | 751 | 760 |
| 固定負債合計 | 2,580 | 2,415 |
| 負債合計 | 31,784 | 30,450 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,762 | 3,762 |
| 資本剰余金 | 3,130 | 3,130 |
| 利益剰余金 | 10,709 | 10,741 |
| 自己株式 | 63 | 63 |
| 株主資本合計 | 17,538 | 17,570 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,757 | 2,324 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | 23 |
| 土地再評価差額金 | 147 | 147 |
| 為替換算調整勘定 | 120 | 80 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 80 | 78 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,934 | 2,451 |
| 純資産合計 | 20,473 | 20,021 |
| 負債純資産合計 | 52,258 | 50,472 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
| 売上高 | 24,111 | 22,206 |
| 売上原価 | 22,429 | 20,655 |
| 売上総利益 | 1,681 | 1,551 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃諸掛 | 261 | 306 |
| 給料及び手当 | 357 | 350 |
| 賞与引当金繰入額 | 124 | 119 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10 | 10 |
| 退職給付費用 | 20 | 25 |
| その他 | 507 | 546 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,281 | 1,359 |
| 営業利益 | 399 | 191 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 78 | 84 |
| その他 | 16 | 9 |
| 営業外収益合計 | 97 | 94 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13 | 11 |
| 売上割引 | 1 | 1 |
| その他 | 0 | 11 |
| 営業外費用合計 | 14 | 24 |
| 経常利益 | 482 | 262 |
| 特別利益 | | |
| 負ののれん発生益 | - | 72 |
| 特別利益合計 | - | 72 |
| 特別損失 | | |
| 段階取得に係る差損 | - | 23 |
| 特別損失合計 | - | 23 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 482 | 311 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104 | 63 |
| 法人税等調整額 | 65 | 40 |
| 法人税等合計 | 170 | 104 |
| 四半期純利益 | 312 | 206 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 312 | 206 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 312 | 206 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 415 | 432 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 13 |
| 土地再評価差額金 | 1 | - |
| 為替換算調整勘定 | 4 | 39 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 1 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0 | - |
| その他の包括利益合計 | 413 | 483 |
| 四半期包括利益 | 725 | 276 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 725 | 276 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社日進は、株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。 |

(会計方針の変更等)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
| 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。 |

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 41百万円 | 31百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 187 | 7.50 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 174 | 7.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月23日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末尾後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日進

事業の内容 包装資材・石油化学製品の加工及び販売、機器及び装置類の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日進は昭和43年の設立以来、中京・北陸地区を中心に包装資材・機器等の販売を行ってまいりました。同社が強みを持つ医薬品、健康食品分野において、当社との連携を強くし、シナジー効果を創出させることで、当社グループにおけるフィルム包材ビジネスのさらなる拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日進

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 33.4%

取得日に追加取得した議決権比率 66.6%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社日進の議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成28年6月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

追加取得直前に保有していた株式の企業結合日における時価 26百万円

追加取得にともない支出した現金 51百万円

取得原価 77百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 23百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

72百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 化学品事業 | 機能材事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,690 | 6,754 | 665 | 24,111 | | 24,111 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 480 | 480 | 480 | |
| 計 | 16,690 | 6,754 | 1,146 | 24,591 | 480 | 24,111 |
| セグメント利益 | 493 | 323 | 28 | 844 | 445 | 399 |

(注)1 セグメント利益の調整額 445百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 化学品事業 | 機能材事業 | その他事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,927 | 5,637 | 641 | 22,206 | | 22,206 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | 493 | 493 | 493 | |
| 計 | 15,927 | 5,637 | 1,135 | 22,700 | 493 | 22,206 |
| セグメント利益 | 489 | 175 | 1 | 666 | 474 | 191 |

(注)1 セグメント利益の調整額 474百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社日進の株式を追加取得し完全子会社化いたしました。これにより72百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴い、従来「機能材事業」に含めていた一部商品について、報告セグメントの区分を「化学品事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 12.52円 | 8.28円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 312 | 206 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 312 | 206 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 24,942 | 24,942 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年5月10日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 174百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月23日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。